

平成24年度第6回経営協議会議事要録

日 時 : 平成25年1月17日(木) 13:30 ~ 15:05

場 所 : 大会議室

出席者 : 谷口 功、両角 光男、山中 至、原田 信志、安部 眞一、倉田 裕、大熊 薫、
里中 忍、竹屋 元裕、猪股 裕紀洋、伊藤 晴夫、江口 吾朗、岡村 宏、
小栗 宏夫、田川 憲生、船津 昭信、星子 邦子、吉丸 良治

欠席者 : 遠山 敦子、村田 信一

陪 席 : 山本 廣基、野口 敏夫

報告連絡

1. 寄附講座の設置及び設置期間更新について

議長から、資料1に基づき、医療法人 社団藤浪会 整形外科井上病院・井上整形外科クリニック及び社会医療法人 社団熊本丸田会 熊本整形外科病院・熊本リハビリテーション病院の申し出により、関節再建先端治療学寄附講座(医学部附属病院)を平成25年4月から設置する旨、また、社会医療法人 北斗 北斗病院の申し出により、機能神経外科先端医療寄附講座(医学部附属病院)の設置を平成30年3月31日まで更新する旨報告があった。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

- ◇ 特任教授は通常の教授と何が違うのか。また、任期は定めているのか。
- ◆ 通常の教授は運営費交付金で雇用するが、特任教授は寄附講座等の予算で雇用するなど、雇用する財源が異なっている。任期は、寄附講座の設置期間等で異なるが、本講座の場合は5年間である。
- ◇ 寄附講座には、必ず教授又は准教授を置く必要があるのか。若手研究者を置き、育成することはできないのか。
- ◆ 講座には、責任者として教授又は准教授を置くという概念がある。ただし、寄附講座の多くは特任助教を置き、若手研究者の育成等にも努めている。また、寄附講座制度の他、共同研究講座・共同研究部門制度により若手研究者の育成に努めている。
- ◇ 特任教授は教授会に出席するなど、大学の管理運営に携わっているのか。
- ◆ 特任教授は教授会の構成員ではないが、情報共有等の観点から陪席は可能としている学部もある。

2. その他

(1) 平成24年度補正予算(案)の状況及び平成25年度予算編成について

議長から、平成25年1月15日の臨時閣議において、「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」の3つを柱とした平成24年度補正予算(案)が決定された旨報告があった。

また、平成25年度の本学の予算編成の基本方針については、1月末に通達予定の平成

25年度政府予算案の内示を受け作成することから、2月に本会議（書面会議）を開催し審議予定である旨付言があった。

意見交換

1. 国立大学を取り巻く諸情勢について

議長から、追加資料等に基づき、昨今の国立大学の諸情勢等について説明があった後、種々意見交換が行われた。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

- ◇ 幼児教育から高等学校までの教育の弊害が大学で出てきているのではないか。このことが大学教育への誤解を招いているのではないかと思われる。
- ◆ 一般社会では大学教育の在り方に誤解を持っている場合もあるため、その誤解を解く必要もあると考えている。
- ◇ 以前から「国家百年の計は教育にあり」と言われているとおり、国にとって教育は非常に重要である。
- ◇ 教育や研究の成果を社会に対して発信していくことが重要である。特に永青文庫研究センターの成果等を社会に対して発信すると、大学の理解度・認知度が上がるのではないか。
- ◆ 情報発信が重要なことは認識している。今後は特に3つの項目を強化していきたい。
①研究広報については、現在、熊大通信を年4回発行しているが、研究を紹介する特別号を発行したい。②県外広報については、九州北部や大都市圏での広報について強化したい。③国際広報については、留学生に関する情報の充実等に力を入れていきたい。なお、今年度は、高校生等を対象として、熊本大学の卒業生・修了生の進路状況等を紹介した熊大通信の特別号を発行した。
- ◇ 都市圏へ行かないと学習できないような状況をなくし、地域でも学びたい時に学べる環境を構築して欲しい。
- ◇ 大学とは世の中に出ていく準備期間である。知識を教えるだけでなく、自分の経験等を踏まえて、「生き方」のノウハウを教えることも大事ではないか。
- ◇ 「大学教育に競争を持ち込むべき」との意見もあるが、大学教育に競争は馴染まないと考えている。今日の状況は、国が教育に投資してこなかった結果であり、国に対して、国大協等を通じて予算要求等を強く要望してはどうか。
- ◇ 経済界全体が大学に対して経営合理化を求めている訳ではない。
- ◆ 平成25年度予算については、国大協等を通じて文部科学大臣に要望書を提出することとなっている。また、熊本県知事が委員となった教育再生実行会議は、秋から高等教育に関する議論が始まると思われ、その提言等も注視していきたい。
- ◇ 昨今の学生の中には、自分自身の考えを表現することが不得手な者もいるため、言葉による対面コミュニケーション能力の一層の向上が必要であるように感じる。学生が経験を積み、自信を持てるような場をあらゆる形で提供してみてもどうか。
- ◇ 全ての新生に英語のテストを実施するなど、色々な施策を実施することは重要なことではあるが、学生の大学に対するニーズを正確に把握する必要があると思われる。

- ◇ 熊本大学の学生は非常に優秀である。現在の施策に自信を持って進めてよいのではないか。
- ◇ 大学に本来の意味での塾的要素がなくなってきたと感じている。
- ◇ 大学の評価は、大学評価・学位授与機構の第三者評価を実施するのではなく、大学に任せるべきと思っている。教員間での授業評価を実施するとよいのではないか。
- ◇ 日本の将来のためには教育の仕組みを充実させることが重要であり、そのために、熊本県出身の議員等に熊本大学の現状等を提言した方がよい。
- ◇ 経営協議会委員の役割は、大学が文部科学省のルールに従い適切に運営されているか点検することと、中長期的な意見を自由に提案することと考えている。中長期的な意見の一つとして、大学を改革していくには、在るべき大学像を設定し、工程表を作成し、実行していく必要があるが、その中では予算の問題が非常に重要であると考えている。
- ◇ 総人件費圧縮は、一例として、国からの人件費削減の要請に従うのではなく、経営協議会において、財務の面からだけでなく多面的に人件費の在り方を議論してもよいのではないかと考えている。
- ◇ 大学での研究は、短期的に考えるのではなく、将来を見据えて長期的に実行すべきであり、教育は、多様な人材を育成するために、学生の基礎学力の向上について考えていただきたい。
- ◇ 研究を長期的に実施することは非常に重要であるが、日本の大学で長期的な研究が定着しない理由は、外部資金を獲得できないためである。
- ◆ 本日の意見等を踏まえ、より具体的な施策を考えていきたい。また、今後は明確にテーマを掲げて意見交換を行いたい。

以 上

○ 次回開催：平成25年3月21日（木）13時30分から

<配布資料>

- 資料1 寄附講座の設置及び設置期間更新について
- 追加資料 年頭所感
- 追加資料 熊大人 [熊大通信卒業生ジャーナル特別号]

(追加資料は席上配布)